

消 防 消 第 6 7 号

平 成 2 0 年 5 月 7 日

各都道府県消防防災主管部長 殿

東京消防庁・各指定都市消防長 殿

消防庁消防・救急課長

平成19年度消防職員委員会の運営状況及び  
消防職員委員会の運営に関する留意事項について

消防職員委員会（以下「委員会」という。）については、平成8年に制度を施行、平成17年に意見取りまとめ者制度の創設等の制度改正を行い、委員会制度の円滑な運用と定着が図られているところです。

消防庁においては、毎年度、消防職員委員会の運営状況調査を実施しているところですが、平成19年度における委員会運営状況の調査結果を取りまとめましたので、別添のとおりその概要をお知らせします。

また、今回の調査結果を踏まえて、委員会制度の運営をより一層円滑にするため、留意事項を下記のとおり通知いたしますので、遺漏のないよう配慮されるとともに、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合及び広域連合を含む。）に対して周知徹底されるようお願いいたします。

なお、本通知は、消防組織法（昭和22年法律第226号）第37条の規定に基づく助言として発出するものであることを申し添えます。

記

1 委員会の開催に関する事項

委員会の開催については、次年度の予算編成を勘案し、毎年度前半に1回開催することを常例とするとともに、必要に応じ、開催すること。

## 2 職員への通知及び周知に関する事項

委員会の公正性・透明性をより向上させるという趣旨から、意見提出者及び意見取りまとめ者に対し、当該意見の委員会での審議結果及び当該結果に至った理由を通知するとともに、消防職員全員に審議概要を周知すること。

周知の方法については、各消防本部の実情に応じて、掲示、回覧、書面の配布等、適宜の方法によって差し支えないこと。

## 3 意見取りまとめ者に関する事項

意見取りまとめ者については、委員会をより効果的かつ円滑に運営するという趣旨から創設されたことにかんがみ、その活用を図られたいこと。

この趣旨から、職員から提出された意見は、原則として意見取りまとめ者を經由して委員会へ提出されることが望ましいものであること。

また、意見取りまとめ者は、委員会制度の目的の達成に資するよう当該制度の運用に関する意見を述べることができるものとされているが、この意見とは、意見の募集方法に関する意見、意見を提出しやすい環境づくりについての意見、委員会の開催時期や開催に係る周知についての意見、審議概要の周知方法についての意見などであること。

さらに、取りまとめた意見について他の意見取りまとめ者と意見交換をし、または意見を提出する際に他の意見取りまとめ者と共同して提出することも可能であること。

消防庁消防・救急課  
職員第二係 細川・池戸  
TEL : 03-5253-7522  
FAX : 03-5253-7532  
E-mail : s.ikedo@soumu. go. jp

## 平成19年度消防職員委員会運営状況調査の結果

平成20年3月31日現在 消防本部数	807本部
--------------------	-------

(※ 以下の集計は、平成20年3月31日時点の消防本部(807本部)による)

## 1 開催状況

	消防本部数	構成比
開催	802	99.4%
未開催	5	0.6%

## 2 開催時期

	消防本部数	構成比(開催本部数802に対する)
年度前半	708	88.3%
年度後半	94	11.7%

## 3 委員の構成

	職員数	構成比(全委員数7,416に対する)
管理職員の数	814	11.0%
非管理職員の数	6,602	89.0%

## 4 意見取りまとめ者の構成

	職員数	構成比(全意見取りまとめ者数3,374に対する)
管理職員の数	519	15.4%
非管理職員の数	2,855	84.6%

## 5 職員への通知及び周知

	消防本部数	構成比(開催本部数802に対する)
①意見提出者及び意見取りまとめ者に対し、審議結果及びその理由を通知するとともに、②委員会の消防長に対する意見を含めた審議概要を職員全員に周知	557	69.5%
①を実施	593	73.9%
②を実施	763	95.1%

## 6 意見取りまとめ者を經由

	意見数	構成比(審議数5,312に対する)
委員会で審議された意見のうち、意見取りまとめ者を經由して提出された意見	4,177	78.6%

## 7 審議状況と処置結果

### (1) 委員会の審議結果

審議意見	審議件数	審議結果				
		実施が 適当	諸課題 を検討	実施は 困難	現行 どおり	その他
勤務条件・厚生福利	2,342	982	726	127	452	55
	44.1%	18.5%	13.7%	2.4%	8.5%	1.0%
被服・装備品	1,500	611	436	50	375	28
	28.2%	11.5%	8.2%	0.9%	7.1%	0.5%
機械器具・その他 の施設等	1,470	584	343	50	324	169
	27.7%	11.0%	6.5%	0.9%	6.1%	3.2%
計	5,312	2,177	1,505	227	1,151	252
	100%	41.0%	28.3%	4.3%	21.7%	4.7%

※小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある

### (2) 審議結果に対する消防長の処置結果

消防長の 処置結果 委員会の 審議結果	実施を 決定	実施に 向けて 検討	諸課題 を検討	実施は 困難	対応を 未決定	計
実施が適当	907	677	356	211	26	2,177
	17.1%	12.7%	6.7%	4.0%	0.5%	41.0%
諸課題を検討	108	281	786	323	7	1,505
	2.0%	5.3%	14.8%	6.1%	0.1%	28.3%
実施は困難	5	3	44	172	3	227
	0.1%	0.1%	0.8%	3.2%	0.1%	4.3%
現行どおり	31	15	66	1,017	22	1,151
	0.6%	0.3%	1.2%	19.1%	0.4%	21.7%
その他	169	2	6	63	12	252
	3.2%	0.0%	0.1%	1.2%	0.2%	4.7%
計	1,220	978	1,258	1,786	70	5,312
	23.0%	18.4%	23.7%	33.6%	1.3%	100%

※小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある

## 8 平成18年度に審議された意見の実現状況(平成19年度末現在)

### (1) 審議総件数に対する実施状況

審議総件数	既の実施された件数	割合
5,036	1,533	30.4%

### (2) 委員会で「実施が適当」に区分されたものに対する実施状況

「実施が適当」とされた意見数	既の実施された件数	割合
2,171	1,148	52.9%

## 9 平成18年度中に実施した主な意見

- ① 勤務条件等に関すること
  - ・ 職員研修の実施(惨事ストレス対策・安全管理等)
  - ・ トレーニング室の整備(機器の購入)
  - ・ ロッカーの増設(更衣室・文書保管用)
  - ・ イントラネット環境の整備
  - ・ ホームページの開設
- ② 被服及び装備品に関すること
  - ・ セパレート型防火衣の導入
  - ・ 活動用シャツ(Tシャツ)の統一
  - ・ アポロキャップの採用
  - ・ 活動用ゴーグルの配備
  - ・ 防塵マスクの配備
- ③ 消防の用に供する設備、機械器具等に関すること
  - ・ 消防車両に携帯電話の配備
  - ・ 救助資機材の配備
  - ・ ホース巻き取り機の配備
  - ・ スピーカーの増設(出動指令用)
  - ・ AED・バックボードの配備

## 10 各年度の開催状況

開催年度	消防本部数	開催本部数	開催率
9年度	923 本部	711 本部	77.0%
10年度	917 本部	700 本部	76.3%
11年度	911 本部	654 本部	71.8%
12年度	906 本部	665 本部	73.4%
13年度	902 本部	644 本部	71.4%
14年度	900 本部	733 本部	81.4%
15年度	886 本部	886 本部	100.0%
16年度	863 本部	860 本部	99.7%
17年度	814 本部	812 本部	99.8%
18年度	811 本部	808 本部	99.6%
19年度	807 本部	802 本部	99.4%

## 11 各年度の審議件数及び審議結果

	審議件数	審議結果の区分				
		実施が 適当	諸課題 を検討	実施は 困難	現行 どおり	その他
8年度	8,765	3,560 40.6%	2,931 33.4%	684 7.8%	1,590 18.1%	
9年度	5,856	2,354 40.2%	1,839 31.4%	495 8.5%	1,168 19.9%	
10年度	5,447	2,196 40.3%	1,765 32.4%	329 6.0%	1,157 21.2%	
11年度	5,026	1,995 39.7%	1,472 29.3%	256 5.1%	1,114 22.2%	189 3.8%
12年度	5,031	2,014 40.0%	1,438 28.6%	269 5.3%	1,125 22.4%	185 3.7%
13年度	4,912	2,052 41.8%	1,384 28.2%	251 5.1%	1,047 21.3%	178 3.6%
14年度	4,867	2,043 42.0%	1,315 27.0%	248 5.1%	1,026 21.1%	235 4.8%
15年度	5,590	2,495 44.6%	1,412 25.3%	241 4.3%	1,177 21.1%	265 4.7%
16年度	4,919	1,978 40.2%	1,315 26.7%	229 4.7%	1,143 23.2%	254 5.2%
17年度	5,354	2,236 41.8%	1,347 25.2%	245 4.6%	1,244 23.2%	282 5.3%
18年度	5,036	2,171 43.1%	1,398 27.8%	171 3.4%	1,063 21.1%	233 4.6%
19年度	5,312	2,177 41.0%	1,505 28.3%	227 4.3%	1,151 21.7%	252 4.7%
累計	66,115	27,271 41.2%	19,121 28.9%	3,645 5.5%	14,005 21.2%	2,073 3.1%

\* 審議結果のうち、「その他」については平成11年度より設定